

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成17年(2005年)5月1日

NO.151

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

17年度各会計予算案などを審議 公共工事における労働条件確保を求め意見書提出



平成17年第1回定例会市議会は、去る2月24日に招集され、各会計の新年度予算案をはじめ、合計40の案件（内1件については撤回）を審議し、3月25日に30日間の会期を終えました。

この定例会では、17年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（党派）の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について活発な論議が交わされました。

また、最終日には、「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保を求める意見書」など、2件の意見書を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等へ送付しました。

3月定例会

“一般会計予算案に付帯決議”引き続き財政健全化への取り組みを

この3月定例会には、総額997億8273万5000円の平成17年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて議論し、慎重に審査しました。

新年度予算は、税制改正による個人市民税の増や、景気回復に伴い法人市民税で持ち直しの兆しが見られるものの、依然として市債償還が財政を圧迫する中で、環境対策や教育などに配慮して編成されています。

特に、一般会計予算案を審査した特別委員会では、歳入の中心で

ある市税の確保や各種事務事業の効果的な進め方など、各分野の予算に対し多くの意見が述べられ、委託業務の適正履行など四つの改善項目を明記した「付帯決議」が付されました。

これにより、厳しい財政環境の下で、引き続き財政健全化へ積極的に取り組まれんことを期待します。

また、この定例会では、福祉医療費助成条例の一部改正案も審議しています。

今回の改正は、福祉医療費助成

制度の健全化を図るため、福祉医療制度全般への一部負担金の導入や心身障害者（児）医療における所得制限の見直しなどを行おうとするもので、条例案を審査した厚生経済常任委員会では、今回の見直しの考え方や助成制度のあり方などについて、活発に論議されました。

なお、当初、議案上程されていました包丁類の販売に関する条例の制定については、総務常任委員会審査ののち、市長からの申し出により、撤回を承認いたしました。

- 第1日(2月24日)
○会期の決定
○新年度施政方針⇒市長演説
○平成17年度一般会計予算など〔32議案〕⇒市長提案説明
〈議案熟読〉
- 第2日(3月1日)
○平成17年度一般会計予算など〔32議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔3件〕⇒委員会付託
○総括質問
- 第3日(3月2日)
○総括質問
- 第4日(3月3日)
○一般質問
- 第5日(3月4日)
○一般質問
〈常任委員会審査〉
〈予算特別委員会審査〉
- 第6日(3月25日)
○議案の撤回〔1議案〕⇒表決
○平成17年度一般会計予算など〔31議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔2件〕⇒継続審査
○請願〔2件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○意見書案〔2件〕⇒表決
○請願〔2件〕⇒表決

第1回市議会(定例会)日程

みんなの市議会

No.54

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注)〔 〕内は、前年実績

◆年間の通算会期日数は、108日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成16年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、1月、4月、10月の3回にわたり開かれました。

これら7回の本会議の通算会期日数(招集日から最終日までの日数)は、108日間〔105日間〕に達しています。

議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、114回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成16年には、これら全体で合計114回〔95回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ443名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を311名〔361名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を132名〔178名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、142件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件(議案)が審議されますが、平成16年には、市長から計114件〔119件〕の案件が提出されたほか、議会からも常任委員会の選任案件など11件〔14件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願7件〔13件〕を受理し、審査するとともに、議会からも10件〔9件〕の意見書・決議を提案しています。

総括質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり、交渉団体代表者7人から行われ、平成17年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

智政会 市政運営の基本姿勢を聞く 当初予算編成の基本的な考えも



- 議員** ①新年度の市政運営に対する基本姿勢について
②当初予算編成の基本的な考え方について
③中央北地区整備事業における今後のまちづくりについて

市長 ①三位一体改革が進行するなど、地方分権の潮流が本格化することにより、地方自治体に対する自己決定・自己責任が問われており、これからは、地域における自治の力を確立することが必要である。

これを実現するには、事業計画や制度立案などの様々な場面で、まちづくりに関与する主体と相互の価値観を認め合いながら真剣に議論するとともに、最終的に議会と論議を重

ねる中で地域のあるべき姿を明らかにしていく考えである。

畑尾助役 ②平成17年度予算では、市税収入で微増となったものの、結果的に、昨年度に引き続き基金から約20億円の繰り入れを行った厳しい予算編成となっている。

そこで、本市においては、行政SR作戦をさらに推し進め、あらゆる観点から事務事業の見直しを行うほか、投資的事業を適正規模に抑制するなど、思い切った行動を展開しつつ、この難局を乗り切りたい。

古川助役 ③当該事業については、本年12月での火打前処理場の閉鎖と皮革工場等の除去に向け、移転補償契約の締結に全力を挙げているところである。

当該地域のまちづくりについては、地元からのまちづくり提案やパブリックコメント等を踏まえ、本市の掲げる参画と協働の理念を念頭に、市民や関係機関等から幅広くご意見、ご提案をいただきながら具体化していく予定である。

日本共産党 “災害復興支援” 充実の考え方を示せ 教育環境の整備方針は

- 議員** ①震災を教訓とした災害復興支援充実に向けた考え方について
②憲法第9条を遵守し、本市から非核の思いを発信する考え方について
③子供たちが心豊かに育つ教育環境の整備方針について

市長 ①阪神・淡路大震災の記憶を風化させないよう、本市においても、防災訓練の実施、自主防災組織の充実、あるいは、地域防災力の強化に努めてきたところである。

大規模災害に対する住宅・生活再建については、安全・安心の確保が重要であることから、県や関係市町との連携を図りつつ、さらに災害復興支援に対する制度を充実するよう国に働きかけていく考えである。

畑尾助役 ②本市では、平成元年の非核平和都市宣言に基づき、これまで様々な非核平和関連事業を実施し

てきたが、戦後被爆60年という大きな節目となる本年は、「平和と人権を考える市民のつどい」を復活させるとともに、「折り鶴大使」や「平和交流大使」を平和祈念式典などに派遣することとしている。

今後とも、非核に向けた強い意思と平和を心から願う気持ちを発信し続けていきたいと考えている。

教育長 ③子供たちの教育環境を考えると、心豊かに育っていく環境の整備が最も大切であり、また、教育基本法などの法の精神に沿って、整備を進めていく考えである。

このような考えのもと、学校教育には、充実した教育活動を行うための条件整備が必要であるととらえ、これまでも、子どもサポーターや生活指導相談員などを配置し、広い分野での人的支援に力を注いでいる。

総括質問

公明党 中期財政収支計画 今後の見通し問う 学校安全対策の取り組みは

- 議員** ①中期財政収支計画による今後の財政見通しについて
②学校安全対策の取り組みについて
③防災上重要な公共施設の耐震化の推進状況について

市長 ①平成16年の中期財政収支計画の推計では、国の三位一体改革による地方財政制度改革がなされようとしているものの、一般財源総額の伸びが期待できないことは明白である。

今後は、歳出の削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービスや歳出水準を見極めることが不可欠であり、限られた財源の中でいかに財政を維持するかに係ってくるものと考えている。

教育長 ②平成13年に近隣市で発生した児童殺傷事件以来、子供たちが安心して学校生活を送れるよう、ハ

ード・ソフト両面にわたり、様々な対策に取り組んできている。

市としては、防犯カメラの設置や通用門の施錠という物理的な対策を進める一方で、現在、学校の安全面などに大きな役割を果たしていただいているボランティアの方達との連携を図りたいと考えている。

総務部長 ③本市の防災上重要な公共施設のうち新耐震基準適用前に建設された建物は、医療施設や教育文化施設など、合わせて8棟となるほか、小・中学校校舎にあっては36棟が適用前の施設となっている。

これらの施設の耐震化については、平成10年度以降、小・中学校校舎及び社会教育施設で5棟分の改修が済んでおり、今後も大規模改修などに合わせて、効果的に耐震化を進めていく考えである。

連合市民クラブ 川西元気アップ大作戦 取り組み方針は 「三位一体改革」新年度予算への影響も

- 議員** ①川西元気アップ大作戦の取り組み方針について
②三位一体改革による当初予算への影響について
③歯周疾患に対する予防施策について

市長 ①川西元気アップ大作戦は、「市民の力をまちづくりに還元する」「まちの産業を活性化する」「挑戦する市役所を創る」の三つの観点から施策を整理したものである。

今後は、さらに施策を整理することで、全体像を明らかにしていくとともに、新規施策の導入を図るなど、

より積極的な展開を図りたい。
畑尾助役 ②国の三位一体改革では、国庫補助負担金の改革、税源移譲、そして地方交付税の見直しが行われているところである。

改革による平成17年度予算への影響としては、国庫補助負担金を対前年度予算1億6000万円の減で見込んでいるほか、税源移譲に伴う増収分はすべて地方交付税で削減されるものとして計上している。

また、地方交付税については、平成16年度決算見込みでは2億3000万円の増となっている。

健康福祉部長 ③本市では、歯周疾患の予防対策を強化すべく、新たに平成17年10月より20歳から70歳までの10歳刻みごとの節目年齢者を対象とした「歯周疾患検診」を実施することとしている。

この実施に向けては、市民への啓発を広報紙や市のホームページなどで行うとともに、対象者全員に個別案内を送付することにより、当該検診の重要性への啓発と受診の呼びかけに取り組んでいきたい。



新年度の主な施策	健康福祉	教育文化	環境共生	快適安全	
	<ul style="list-style-type: none"> ●健康 <ul style="list-style-type: none"> ●予防対策の実施 1億4613万3000円 ●健康診査の実施 2億6222万1000円 ●救急医療対策の実施 1232万5000円 ●歯科保健の推進 1514万5000円 ●特別福祉医療費の助成 2800万円 ●地域福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉計画の推進 861万7000円 ●高齢者福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●在宅高齢者への支援 1億5918万3000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●心身障害者への支援 9億2891万1000円 ●精神障害者への支援 4557万1000円 ●障害者社会参加の促進 8041万8000円 ●児童福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所整備への支援 3126万2000円 ●市立保育所の運営 4億72万2000円 ●母子・父子福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●母子自立の支援 362万3000円 ●低所得者福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●低所得者への支援 19億2479万7000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育 <ul style="list-style-type: none"> ●小学校運営の推進（防犯カメラ・EM培養装置の設置） 3億1437万円 ●小学校図書整備 800万円 ●北陵小学校校舎の増築 590万円 ●中学校図書整備 480万円 ●明峰中学校校舎の大規模改造 1億6310万円 ●小学校教育用パソコンの増設 3797万3000円 ●地域教育 <ul style="list-style-type: none"> ●青少年育成市民会議への支援 145万8000円 ●生涯教育 <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センターの施設整備 1774万9000円 ●図書館運営の推進 9924万1000円 ●国民体育大会の開催準備 1億3807万9000円 ●生涯スポーツの振興 3803万3000円 ●文化 <ul style="list-style-type: none"> ●文化の推進（歌舞伎鑑賞教室の実施） 292万5000円 ●文化財の保存・啓発 2668万1000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全 <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全の啓発 246万1000円 ●省資源・リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ●分別収集の推進 6億5736万円 ●広域ごみ処理施設建設の推進 3億8010万5000円 ●環境衛生 <ul style="list-style-type: none"> ●市道等不法投棄の処理 1222万9000円 ●公園・緑地 <ul style="list-style-type: none"> ●ダリヤの育成 500万円 ●下水道 <ul style="list-style-type: none"> ●下水道（雨水・汚水）の整備 5億1086万6000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画 <ul style="list-style-type: none"> ●地区計画活動への支援 262万7000円 ●黒川地区活性化等の調査 456万1000円 ●市街地整備 <ul style="list-style-type: none"> ●中央北地区の整備 7億8735万円 ●川西能勢口東地区の整備 4401万円 ●交通体系 <ul style="list-style-type: none"> ●呉服橋本通り線の道路改良 2億975万円 ●小花滝山線の整備 5億1379万6000円 ●道路の改良（市道379号など2路線） 7400万円 ●橋りょうの維持補修（畦野第2跨線橋の撤去） 5204万5000円 ●コミュニティバス運行検討の実施 1643万円 ●住宅 <ul style="list-style-type: none"> ●特定優良賃貸住宅供給の推進 7872万円 ●市営住宅の供給 1041万2000円

自由 市政会

市の将来像を聞く

国民体育大会 街路美化の取り組みは

議員 ①市長の考える川西の将来像について

②国民体育大会の開催に際する街路美化キャンペーンへの取り組みについて

③民営化や民間委託を推進するためのPFI（民間資金等の活用）制度の導入検討について

市長 ①市長に就任以来、市民が共感できる市政を、開発より人間を大切に行政を、職員が意欲にあふれた市役所を、そして、市民と対話し議会とは議論をという四つの基本姿勢を貫いてきたところである。

今後もこれらを基本姿勢とし、市民が人としての尊厳を保障され、ともに豊かさを分かち合うことができるとともに、それぞれが思い描く理想や夢が実現し得る民主的な社会の構築を目指していく考えである。

畑尾助役 ②本市では、今年開催のリハーサル大会に合わせ、街の美化を図るキャンペーンとして、

花いっぱい事業を計画している。

同事業は、園児や小学生、市緑化協会登録のボランティアグループなど市民の協力を得て、1000個以上のプランターに花を育ててもらい、競技会場までの沿道3キロメートルに配置しようとするものである。

企画財政部長 ③行政推進体制のあり方を考えた場合、事業の民間委託等は極めて有効な手段であると認識している。

本市では、平成17年度にも一部の事業の民間委託化を図っているが、



自治 市民クラブ

子供たちを豊かにはぐくむ“まちづくり”は

地域福祉計画 見直し方針も

議員 ①「協働による創造」における地域の議論について

②子供たちを豊かにはぐくむまちづくりについて

③地域福祉計画の見直しに関する方針について

市長 ①本市では、第4次総合計画で、新しい自治やまちづくりの仕組みを掲げ、その構築を進めることとしており、地域における活動主体の皆さんが、適切な役割分担のもとにまちづくりを進めていくことが必要であると考えている。

今後も制度や仕組みを充実し、有効な手段は積極的に取り入れ、議論の場をさらに拡充していきたい。

畑尾助役 ②本市では、少子化など

で、子供の社会性が育ちにくくなっている現状に鑑み、異年齢の子供の交流を図るため、紙芝居口演や学校週5日制に伴う土曜日の学校開放などを実施し、また、不登校の増加などに対しては、コミュニケーション不足などが要因であると考え、親子のふれあいや仲間づくりなどを目指した「子供の居場所づくり」を支援してきたところである。

今後も地域青少年育成団体などによる自主的な子育て、子育ての活動を支援していきたい。

健康福祉部長 ③地域福祉計画は、福祉・保健・医療の総合的な支援を目的に総合保健福祉計画として、平成15年度から19年度を計画期間としてスタートしている。

しかし、計画内容が広く住民の皆さんに浸透しているとは言えず、3年目を迎えた平成17年度の計画見直しにあたっては、各施策の定着と着実な推進を重点に置き、緊急的課題については新たに施策に反映することを目指していきたいと考えている。



指定管理者制度やPFI制度等については、具体的にどの分野の事業に取り入れるかを今後の検討課題とし、

行政運営の効率化といった面にとどまらず、最適な手法を選択しながら進めていきたい。

新生 緑風会

資源循環型社会構築への考え問う

“広域医療体制”の整備も

議員 ①資源循環型社会構築への考えについて

②広域医療体制の整備について

③自治基本条例策定の検討状況について

市長 ①今日、経済活動の発展により大量生産・大量消費・大量廃棄の社会となり、国際的には、天然資源の枯渇への懸念や地球温暖化など、地球規模での問題が生じている。

本市においては、地球環境問題を最重点課題とし、環境率先行動計画をはじめ、ごみ処理施設のダイオキシン対策や環境基本条例及び環境基本計画の策定などの施策を推進し、市民や事業者と協調して、着実な取り組みを進めていきたい。

畑尾助役 ②現在、高齢化の進展や生活習慣病などの増加により、医療ニーズが多様化し、市民の方々が必ずしも身近な施設で医療を受けられ

ているとは言えない状況にある。

本市では、県策定の医療計画に基づき、各医療機関が阪神北圏域の医療体制の役割を担っているところであり、今後も、医師会等と連携を強化し、広域医療体制の整備と医療情報ネットワーク化の早期構築を県に働きかけていきたい。

企画財政部長 ③自治基本条例の策定については、市民と行政の「協働とパートナーシップのまちづくり」の考えに基づいて検討を重ね、市民参加の現状と課題を把握し、まずは具体的な制度や仕組みの構築を優先すべきとの考えに至っている。

平成17年度では、（仮称）市民参加推進条例をはじめ、市民が行う諸活動への支援のあり方などを検討し、住民の皆さんと行政と議会が意見を出し合う形で、慎重な検討をしていきたいと考えている。

総括質問項目 (掲載分を除く)

<p>【智政会】</p> <p>安田 末廣 西山 博大 吉富 幸夫 宮路 尊士 梶田 忠勝 久保 義孝 黒田 靖敏 山口 嘉和</p> <p>○本市の市税収入に見合う適正な予算規模の考え方について</p> <p>○中期財政収支計画の見直しについて</p> <p>○平成16年度施政方針における「変革と挑戦」の新年度予算への反映について</p> <p>○学校現場における教育の認識について</p> <p>○「特色ある教育活動」の具体的な実施内容について</p> <p>○「青少年補導グループ」の具体的な内容と補導委員等との関係について</p> <p>○1市3町猪名川上流広域ごみ処理施設の整備見直しと施設運営の基本的な考え方について</p> <p>○ごみ行政の取り組み方針について</p> <p>○「福祉デザインひろば」づくりの推進計画と支援内容について</p> <p>○地域福祉計画の改定方針について</p> <p>○コミュニティバス実証実験に際して設置する検討委員会のあり方について</p> <p>○小規模・在宅オフィス(SOHO)起業者への支援策を調査研究するTMO(タウンマネジメント機関)に対する具体的な補助内容について</p> <p>○長崎の祈念式典への平和交流大使派遣方針について</p> <p>○職員研修制度の見直しと人事評価制度の研究内容について</p> <p>【公明党】</p> <p>横谷 弘務 江見 輝男 角谷 悠子 岩田 秀雄 志水 隆司</p> <p>○猪名川河川の豪雨災害対策について</p> <p>○地域や小・中学校の防犯対策として、地域の犯罪情報等を提供する配信サービス導入の考え方について</p> <p>○発達障害者の乳幼児から成人期までの支援に関する検討状況と対応策について</p> <p>○法律相談所開設に向けた取り組み姿勢について</p> <p>【連合市民クラブ】</p> <p>安田 忠司 越田謙治郎 辻 優 土田 忠 多久和桂子</p> <p>○新年度予算編成に当たっての基本的な考え方について</p> <p>○市税の収入見直しについて</p> <p>○予算・定数に係る総額管理枠配分方式の新年度予算への反映について</p> <p>○犯罪を未然に防止する施策の具体的な内容について</p> <p>○出生率の向上を目指した取り組み内容について</p> <p>○介護保険事業に係る新年度事業と平成18年度に見直される計画内容について</p> <p>○中央北地区再開発事業の整備見直しについて</p>	<p>○国体開催を機に市民ボランティア活動を定着させる仕組みづくりについて</p> <p>○（仮称）環境基本条例の制定と（仮称）環境基本計画の策定へ向けた基本的な考え方について</p> <p>○豊城広域こども急病センターの利用PR策について</p> <p>○市立川西病院における医療機器の充実や経営基盤の安定等に向けた取り組み内容について</p> <p>○福祉医療費助成制度の県基準を本市の基準とする働きかけについて</p> <p>○障害者福祉施策の事業内容について</p> <p>○公立保育所の効率的な運営や施設整備等の課題解決に向けた対応方針について</p> <p>○学校評議員制度の運営方針について</p> <p>○ごみの収集体制と減量化施策について</p> <p>○新ごみ処理施設建設への取り組み姿勢について</p> <p>○循環型社会構築に向けた考え方について</p> <p>○大型団地の自治会・コミュニティに財源と権限を移譲する考え方について</p> <p>○職員研修制度のあり方について</p> <p>【日本共産党議員団】</p> <p>住田由之輔 大谷真智子 黒田 美智 土谷 一郎</p> <p>○住民の暮らし、福祉を守るべき自治体の役割について</p> <p>○大型公共事業を推進する一方で、行政SR作戦の名の下、市民に負担を強いる考え方について</p> <p>○コスト削減、効果・効率を重視する行政のあり方について</p> <p>【自由市政会】</p> <p>中礼思無哉 倉谷八千子 菅原 巖</p> <p>○まちづくりへの多様な主体の参加と協力を表す「ガバナンス」の強化に向けて大学・企業と連携する具体的な考え方について</p> <p>○市役所の組織改革、職員の資質・モラルの向上、人事管理のあり方について</p> <p>○青少年健全育成活動への支援を充実する考え方について</p> <p>○中央図書館における図書無断持ち出し防止への対応方針について</p> <p>○第二名神高速道路及び関連都市計画道路の整備状況と今後の進捗見直しについて</p> <p>○コミュニティバス実証実験の取り組み方針について</p> <p>○特定優良賃貸住宅を市営住宅として活用する取り組み内容について</p> <p>○行政SR作戦における人件費見直しの取り組み状況について</p> <p>○職員互助会への負担率について</p> <p>○職員退職時における特別昇給見直しに向けた基本的な考え方について</p> <p>○市民憲章見直しに向けた取り組み姿勢について</p> <p>○補助金の見直し状況について</p>	<p>○基礎学力の向上に向けた対応姿勢について</p> <p>○各種審議会の役割や必要性等を見直す考え方について</p> <p>○市立川西病院を一部事務組合により運営する考え方について</p> <p>【新生緑風会】</p> <p>吉田 進 松田 恭男</p> <p>○三位一体改革への対応姿勢について</p> <p>○目的税等の自主財源確保策について</p> <p>○施策への戦略的志向の反映について</p> <p>○中央北地区整備事業に構造改革特区制度を導入する取り組み状況について</p> <p>○（仮称）環境基本条例制定に向けた基本的な考え方について</p> <p>○広域ごみ処理施設に導入予定の「湿式洗煙装置」と排水処理に係る問題点への対応姿勢について</p> <p>○教育へ多様な主体が参入することへの考え方について</p> <p>○学校選択結果を反映して補助金を交付する「バウチャー制度」導入の考え方について</p> <p>○教育理念に権利と義務が表裏一体であることを盛り込むことに対する考え方について</p> <p>○学校運営への外部の人材登用と教師や学校の取り組みへの評価方針について</p> <p>○家庭教育の重要性や学校・家庭・社会との交流、連携の重要性、教育を受ける側の責務を教育基本法に規定することへの考え方について</p> <p>○教育特区を設定する考え方について</p> <p>○学校に二期制を導入する考え方について</p> <p>○出産・育児の経済的な負担を軽減する予算編成の考え方について</p> <p>【自治市民クラブ】</p> <p>向井 陽子 北上 哲仁</p> <p>○あらゆる社会分野で予測を上回る変化が常態化する中、正すべきは速やかに正すという姿勢で果敢に行動するための意識改革について</p> <p>○職員のモラル・力量の向上を目指した取り組み姿勢について</p> <p>○中央北地区整備地区におけるまちづくりプラン策定の取り組み方針について</p> <p>○児童虐待防止ネットワーク会議の充実に向けた取り組み姿勢について</p> <p>○幼保一元化の考え方について</p> <p>○（仮称）環境基本条例制定と（仮称）環境基本計画策定の方向性について</p> <p>○男女共同参画社会構築に向けた職場環境を整備すべく市男性職員が率先して育児休暇を取得する考え方について</p> <p>○市民の精神面の健康に関する取り組み内容について</p> <p>○介護保険制度見直しに向けた体制の充実について</p> <p>○家庭や施設における高齢者虐待予防の取り組み姿勢について</p> <p>※議員名は、交渉団体の構成メンバー</p>
---	--	---

快適安全	
○防災	
●急傾斜地対策の実施	816万円
○消防・救急	
●消防団施設等の整備	3950万2000円
●火災救助出動の推進	1億3043万9000円
○交通安全	
●歩道の整備(市道4号)	1106万8000円
●川西池田駅構外等エレベーターの設置	6645万6000円
●ノンステップバス導入への支援	166万円
○防犯	
●生活安全活動の推進	838万6000円
○消費生活	
●消費者啓発の推進	172万7000円

産業活力	
○産業	
●農業振興活動への支援	382万6000円
●中心市街地活性化の推進	748万4000円
○労働	
●労働者への支援	1058万2000円
○観光	
●源氏まつりの開催	505万1000円

自治体経営	
○共感・共生のまちづくり	
●平和交流大使の派遣	214万6000円
●男女共同参画の推進	282万5000円
○協働とパートナーシップのまちづくり	
●自治会への支援	3537万2000円
○効果的・効率的な行政運営	
●職員研修制度の充実	925万9000円

環境保全 “省エネ・新エネルギー” ビジョン策定の考え方は

議員 我が国では、エネルギー消費に伴う二酸化炭素の排出による地球温暖化等が課題となっており、クリーンな新エネルギーの導入や省エネルギーが求められている。

そこで、地球環境の保全等を総合的かつ計画的に推進するため、省エネ・新エネルギービジョンの策定に向けた市の考え方を伺いたい。

市民生活部長

本市では、一事業者として環境率先行動計画を実施し、省エネ・省資源の取り組みを進めるとともに、ノーマイカーデーなどの啓発活動や低公害車導入補助事業などに取り組んでいる。

また、新エネルギーとして、明峰中学校や久

代浄水場に太陽光発電装置を設置しており、今後とも、循環型社会形成の視点から、省エネ・省資源の意識啓発を進めていきたい。

教育振興部長 学校教育では、紙類の分別収集などを実施しており、あらゆる機会をとらえて環境教育に取り組んでいきたいと考える。



久代浄水場

再開発 中央北地区整備事業 建物補償の中止を考えよ

議員 中央北地区整備事業は、市民全体の問題であり、市民参画のもとで進めていく必要があると考える。

この事業の推進に当たっては、土地開発公社による先行取得、都市開発資金の導入による土地買収や、建物補償費など、多額の市税を投入しているが、このうちの建物補償は、法的根拠や算出根拠が不透明であり、中止すべきと考えるがどうか。

理事 建物補償については、住宅街区整備事業に係る補助事業の休止、

地元からのまちづくり提案、皮革組合からの要望書、さらには市が取り組む行政SR作戦を総合的に判断した結果、新たなまちづくりにむけて「今しかない」ということで取り組んできたものである。

なお、今後のまちづくりに係る事業計画等の具体化・具現化に当たっては、「参画と協働」を理念に市民の皆さんや、国・県の関係機関等から幅広く意見等をいただきながら進めたい。

企画 「職員提案サポートチーム」 設置する考えないか

議員 組織の活性化の目安となる職員提案制度は、市民サービスの向上や業務の改善等に寄与したが、平成15年度の応募数はゼロであった。

この制度を機能させるため、素朴な疑問や思いつきなどのアイデアを具体化する「職員提案サポートチーム」を設置できないか。

企画財政部長 職員提案制度については、そのあり方を検討するため、職員の意識等の変革を推進することなどを目的とした「K-STAFF」

での検討や、職員アンケートを実施した結果、庁内ベンチャー制度の導入を検討することとした。

その創設に当たっては、提案しやすい環境づくりや提案を前向きに受けとめる態勢の整備、また、提案を担保するための人事・予算面における配慮や失敗を恐れずチャレンジできるような配慮が必要と考えており、サポートチームの先進事例等も参考にしながら、分権時代にふさわしい基盤づくりに努めていきたい。

◆本会議・委員会開催状況◆

1 月	3 月	4 月
24日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(猪名川上流広域ごみ処理施設建設事業の進捗状況と今後の日程について)	1日 ○第1回市議会定例会(第2日)	17日 ○一般会計予算審査特別委員会
	2日 ○第1回市議会定例会(第3日)	18日 ○総務常任委員会
	3日 ○第1回市議会定例会(第4日)	22日 ○議会運営委員会
	4日 ○第1回市議会定例会(第5日)	25日 ○第1回市議会定例会(最終日)
	7日 ○総務常任委員会	○建設常任委員会
15日 ○議会運営委員会	○総務常任委員協議会(川西市資金管理方針について)	○議会運営委員会
○議会運営委員・常任委員長合同会議	8日 ○文教公企常任委員会	○総務常任委員会
17日 ○議会運営委員会	○第二名神高速道路周辺対策特別委員会(第二名神高速道路事業の経緯と今後の進め方について)	○議員協議会(地方税法等の一部改正の概要についてなど)
18日 ○議員協議会(業務委託契約の見直しについてなど)	9日 ○厚生経済常任委員会	
21日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(平成16年度猪名川上流広域ごみ処理施設組合補正予算についてなど)	10日 ○建設常任委員会	1日 ○第2回市議会臨時会(招集日)
24日 ○第1回市議会定例会(招集日)	11日 ○一般会計予算審査特別委員会	○総務常任委員会
○議員協議会(第61回国民体育大会推進状況についてなど)	14日 ○一般会計予算審査特別委員会	○文教公企常任委員会
○議会運営委員会	15日 ○一般会計予算審査特別委員会	○厚生経済常任委員会
	16日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会	○建設常任委員会
		22日 ○広報委員会
		25日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(土地造成工事請負契約の締結についてなど)

一般質問 要旨

市民生活 増加する“ニート” 市の対応方針を聞く

議員 近年、義務教育終了後も就職やアルバイトをせず、教育機関にも通わず、また職業訓練を受けていない人、いわゆる「ニート」が増加しており、この現象は、本人はもとより、社会保障制度の担い手や労働力の減少による経済成長の低下など、社会全体へ深刻な影響を及ぼすこととなる。

このようなニート問題に対する市の取り組みと対応方針を伺いたい。

市民生活部長 ニートは、非行型、

引きこもり型、立ちすくみ型、つまずき型の4タイプに分類されるものの、その実態は把握できない。

本市では、平成17年度から「パレットかわにし」を拠点として、ニートと呼ばれる若者の就職相談に関して、キャリアカウンセラーの面談方式により興味検査や適性検査を行い、就職に向けたアドバイス等を実施するほか、各種相談事業を月1回から3回とするなど、労働支援の拡充を図っていきたい。

教育 小学校の安全確保 スクールポリス 設置の考えは

議員 各地の小学校で児童等殺傷事件が多発している今日、本市では、24時間稼働の防犯カメラの設置を表明されている。

校内の安全を確保するためには、地域のボランティアを活用したスクールポリスの設置も有効な手段と考えるがどうか。

教育振興部長 小学校内への防犯カメラは、既存の機械警備システムと連動させた高機能化を図っており、

監視用テレビカメラを校門や職員室等に設置し、24時間録画を行うとともに、緊急時には、警備会社から緊急対応要員が短時間で到着するなどの総合的なシステムとするもので、抑止効果も含め、学校の安全に有効と考えている。

スクールポリスの導入については、先進地の事例等を研究しながら、現在、具体的な手法や経費などを検討しているところである。

企画 “コミュニティバスの導入” 今後の取り組み方針を問う

議員 本市では、交通空白地域、交通不便地域の解消や高齢者等交通弱者の外出機会の増加などを目的とした「コミュニティバス」の導入に向けて種々検討されているが、その取り組み方針などについて伺いたい。

企画財政部長 本市では、望ましいバス運行のあり方について庁内のプロジェクトチームで検討を重ねるとともに、アンケート調査を実施した結果、公共施設等を循環するバスのニーズが高いことが判明している。

そこで、実際の利用実態に応じたバス運行のあり方を検証するため、平成17年度から、地域の意向を踏まえ、地域が主体でかつ密着したコミュニティバスの運行を前提とした実証実験を行い、本格運

行への可能性を見いだしていきたい。

その実験に当たっては、各コミュニティ推進協議会の代表や交通事業者、関係機関等で構成する検討委員会、ルート、ダイヤ、運賃等を総合的に協議する考えである。



第2回臨時市議会

平成17年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例及び川西市都市計画税条例の一部改正案」1件が審議されました。本案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、賛成多数で原案のとおり可決されました。

核不拡散条約(NPT)再検討会議に向け積極的役割を果たすことを求める意見書 <要旨>

本年は、広島・長崎への原爆投下から60周年に当たり、5月には国連本部で核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催される。今回の会議に向け、2000年の再検討会議で合意した「核兵器廃絶を達成する明確な約束」の実行は、核兵器保有国の責務であり、また非核保有国には、約束の実行をせまるための努力を尽くすことが求められる。よって当市議会は、政府が核不拡散条約再検討会議において、核兵器保有国が「明確な約束」を実行するために積極的な役割を果たされるよう強く要請する。

公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保を求める意見書 <要旨>

建設労働者は、明確な賃金体系が確立されておらず、生活が不安定なものとなっている。「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」施行に当たり、国会では「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行われること」という付帯決議が付されている。また諸外国では、公共工事に係る賃金等を確保する法律、いわゆる「公契約法」が制定されている。よって当市議会は、政府が、雇用の安定や技能労働者の育成等を図るため、公契約法の制定や付帯決議の施策を実施するよう強く要請する。

一般質問は、本会議第3日目から第4日目の2日間にわたり行われ、12人の議員が、33項目について質問しました。これらの質問のうち、12項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

福祉

健康の専門職「保健師」増員する考えないか

議員 本市では、市民の健康維持や健康増進を担うため、10名の保健師により、健診活動はもとより、訪問活動や相談活動に取り組んでいるが、保健師1人当たりの人口が、他市に比べて多い状況にある。

策としての個別指導の導入、さらには児童虐待の未然防止や発達障害児への対応など、保健師の役割や業務量は飛躍的に増加していることから、今後、適切な対応に向け人員を含めて検討していきたい。

そこで、今後、健康の専門職としてますます活躍が期待される保健師を増員する考えはないか。

健康福祉部長 本市の保健師は、妊娠期から主に4歳未満児を対象に健康診査等を行う母子保健サービスや、40歳以上を対象とした健康教育、健康相談等の老人保健サービスを行うなど、生涯にわたる健康づくり事業を推進しているところである。

近年、育児不安の軽減や子育て支援をはじめ、生活習慣病対



総務

「特殊勤務手当」見直しの考えを聞く

議員 地方公務員の特殊勤務手当は、給料と重複支給しているものは廃止すべきとの厳しい批判があり、全国の自治体で同手当の見直しが進められている。

総務部長 特殊勤務手当については、平成9年度からの3年間で月額手当を日額手当に置き換え、より勤務実態に即した制度となるよう改正を行っている。

本市では、14種類50項目の特殊勤務手当が支給されているが、厳しい財政状況の中、水道料金の改定や福祉金の見直しだけでなく、行政内部での経費削減の一つとしても、手当の見直しを行うべきと考えるかどうか。

今後は、現行の特殊勤務手当制度の点検を行い、制度の趣旨にあわないと考えられる手当に関しては、時代背景や財政状況を総合的に考慮し、見直しに向けて職員団体と話し合いを行っていききたいと考えている。

環境衛生

広域ごみ処理施設建設予定地 土壌汚染対策の対応姿勢は

議員 広域ごみ処理施設建設予定地では、土壌調査の結果、汚染が明らかとなったため、土壌の持ち出しや不溶化処理、濁水処理などの汚染対策が必要とされているものの、一部事務組合は、汚染はないとした土地評価を行い、この土地の買い取りを行っている。

美化推進部長 広域ごみ処理施設建設予定地では、環境基準を超えた鉛の溶出、含有する場所があることは事実である。

一部事務組合の構成員である本市は、土地購入費や土壌汚染対策費の一部を、限られた財源の中で負担することとなるが、市の対応姿勢を伺

したい。しかし、この事象は、自然由来のものであり、土壌汚染対策法等に定義する「土壌汚染」の概念とは異なり、土地評価にかかわらないものであることから、造成時に土地の性状からの対策費を要するとしても、事業者が負担すべきと考える。

福祉

“幼保一体化の総合施設” 基本的な考え方をただす

議員 近年、核家族化や女性の社会進出、多様化するライフスタイルなど、子供や家庭を取り巻く環境は大きく変容している。

健康福祉部長 幼保一体化の総合施設については、平成17年度、国でモデル事業を実施しようとする段階であり、施設の運営形態をはじめ、調理室などの施設の形態、職員の資格条件、保護者負担の考え方など、本格実施までに解決すべき多くの課題がある。

このような中で、現在、都市部を中心に保育所の待機児童が増加する一方で、幼稚園で定員割れの状況が見受けられ、幼稚園や保育所の機能のほか、子育て支援機能を兼ね備えた総合施設が注目されている。

今後は、国からの情報等を収集するとともに、教育委員会と連携を密にしながら、幼保一体化の総合施設について、さらに検討を加えていきたい。

そこで、本市における幼保一体化の総合施設に関する基本的な考え方はどうか。

国際交流

姉妹都市 ボーリング・グリーン市 交流の取り組み方針は

議員 本市と米国のボーリング・グリーン市は、平成4年10月に姉妹都市提携を結んで以来、青少年の相互派遣や小学校間の作品交流など、一時期を除き、活発な交流を行ってきた。

長が就任したことから、当選祝いのメールを送信したところ、本市との強い関係を期待しているとの好意的な返事をいただいております。これを機に、関係強化に結びつけていきたいと考えています。

平成17年から新市長が就任し、姉妹都市交流に積極的な姿勢を示されていると聞かすが、今後の交流の取り組みについて伺いたい。

姉妹都市交流については、本市における国際交流の推進母体である川西市国際交流協会も強い関心を示されていることから、同協会と連携を図りながら、取り組みを進めていきたい。

市民生活部長 ボーリング・グリーン市では、平成17年1月1日に新市

消防

大惨事となる“航空機事故” 具体的な対応姿勢を問う

議員 本市の南部地域は、大阪国際空港の離着陸コースとなっており、万一、航空機事故が発生すると大惨事となるのが予想される。

機災害事故には、単独の消防力だけでは対応が困難であることから、「航空機災害防衛計画」による非番員の動員や消防団員の非常招集はもとより、大阪国際空港関係14都市との相互応援協定に基づき、消火・救護活動を迅速に行う体制を整備しているほか、県下の広域応援体制も活用した、集中的な消防力の投入も視野に入れながら備えることとしている。

航空機災害事故に対しては、初段階の消火・救護活動が重要であることから、市の具体的な対応姿勢を伺いたい。

消防長 航空機事故は、機種や地形等の状況により、実態を予測するのは困難であるが、大型機種が墜落した場合、乗客や住民に多数の死傷が発生するとともに、機体を飛散しながら炎上するため、広範囲にわたる拡散火災も予想される。

このような大規模な航空



一般質問項目 (掲載分を除く)

- 柴生市長の平成3年から17年までの施政方針の変遷について
- 新価値創造予算枠の創設について
- サンセット方式の導入について
- 防災・防犯に対応する地域拠点「地域安心安全アクションプラン」について
- 防災行政無線等について
- 業務委託の適正な履行確保について
- 職員提案と人員配置との関連について
- 職員の活躍や政策を主に広報で紹介することについて
- 公社の活動を市民へ積極的に公開することについて
- ごみの減量化について
- ごみの減量化・資源化の方策について
- ニュージーランドの有料ゴミ袋について
- 交通バリアフリー整備について
- 広域ごみ処理施設建設で発生する「汚染土」について
- 銀橋下流域の洪水対策について
- 川西市における航空機騒音の取り組みについて
- 救急車の分散配置について
- 奨学資金事業の拡充（給付制度復活）について
- 小学校通学路の安全確保について
- 地球温暖化防止のための環境教育について
- 市民温水プールの利用促進について

受理した陳情

- テロ・犯罪国家北朝鮮の金正日独裁政権延命に加担し、日本人拉致事件を妨害したゼネコン訪朝団十社に対し川西市指名停止基準要綱に則り制裁措置を講じることを求める陳情書
- 「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情
- 介護保険の見直しに関する要望書

一般質問 発言議員

- (発言順)
- 越田 謙治郎
- 住田 由之輔
- 菅原 巖
- 梶田 忠勝
- 江見 輝男
- 多久 和桂子
- 黒田 美智
- 宮路 尊士
- 岩田 秀雄
- 大谷 真智子
- 黒田 靖敏
- 角谷 悠子

傍聴にお越しく下さい

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。これらの会議では、皆さんの日常生活に関わりの深い重要な事柄が審議・審査されています。市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。なお、次の定例会は、6月中旬から開かれる予定です。これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（http://www.city.kawanishi.hyogo.jp）をご覧ください。

予算委員会報告

総額997億8273万5000円で編成された平成17年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

個人市民税 税制改正に伴う影響額を問う 舎羅林山開発地域 固定資産・都市計画税 収納経過も

委員 平成17年度、税制改正により個人市民税の所得割において、配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止が行われているが、これに伴う個人市民税所得割額への影響額を伺いたい。

市民税課長 新年度予算での配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止に伴う影響額は、個人市民税所得割額で2億9216万4000円の増となっている。

一方、このたびの税制改正で、土地譲渡益課税等による減収が2220万2000円となり、これを加味すると個人市民税所得割額への影響額は、2億6996万2000円の増となる。

委員 平成17年度、不動産売払収入において、1億5000万円の歳入が見込まれているが、未利用地の売却に対する基本的な考え方について伺いたい。

契約管財課長 平成17年度で売却する予定の不動産は旧労働福祉会館等の跡地となっている。

これ以外の未利用地の売却については、平成17年度より新たに管財課を設置し、組織の充実を図ったうえで、政策担当部局との協議を重ねながら、不動産売却に対する具体的な方法を検討していく考えである。

委員 固定資産税及び都市計画税におけるそれぞれの滞納繰越分の収納率が10%と低く見込まれているのは、舎羅林山開発地域に係る滞納繰越額が影響していると考えられるが、その収納経過等について伺いたい。

税務室長 平成16年11月1日に、当該地域の開発業者より差し押さえ解除の申し出等があり、これに対する条件提示がなされたところである。

このような状況のもと、市としても、これを全庁的な問

題ととらえ、庁内会議で今後の方向性などについて検討を加えているところである。



歳出

「子どもをまもる110番のくるま」実施内容聞く 「粗大ごみ」有料化の考え方も

委員 平成17年度では、緊急通報システム事業に係る委託料として504万円が計上されているが、今回、事業者へ委託することとなった経緯について伺いたい。

いきいき長寿室長 今回、委託しようとする主な理由は、従来の制度では、1人暮らしの高齢者等が緊急通報装置で消防本部へ通報する際の誤報が問題となっていたが、事業者へ委託することで、誤報が解消できるとともに、市の備品であった緊急通報装置のメンテナンスが不要となることなどから、今回、委託化しようとするものである。

委員 平成17年度から実施されようとしている「子どもをまもる110番のくるま」事業の経費が計上されているが、当該事業の具体的な実施内容について伺いたい。

行政室長 当該事業は、市公用車及び郵便局車両にステッカーを貼付することで緊急避難車両として位置付

けるものである。

その主な業務内容としては、運行中に子供から助けを求められた場合に、当該車両で安全確保を行うとともに、状況に応じて警察署へ連絡した場合は、現地に到着する警察官に引き継ぐまでの間、子供の安全確保を行うものである。

委員 平成16年3月に市廃棄物減量等推進審議会から、粗大ごみの有料化に関する答申が出されているが、平成17年度における有料化に向けた予算編成の考え方を伺いたい。

美化推進部長 粗大ごみの有料化については、当該審議会の答申を踏まえ、一般廃棄物処理計画や収集体制全体を見直す中で、現在、有料化の実施時期について検討を加えているところであり、平成17年度当初予算には関連経費を計上していない。

しかしながら、この検討作業が終了した段階で、平成17年度中に実施可能な状況が整えば、今後、補正予算で対応していく考えである。

委員 新年度では、都市整備公社に係る委託料の中に中央北地区での土壌汚染対策関連経費として5000万円が計上されているが、土壌汚染対策の具体的な方針を伺いたい。

中央北地区整備室長 土壌汚染対策関連経費の内訳としては、当該地区の土壌か

ら部分的に土を採取し、有害物質が検出されないか調査する費用として3400万円を計上している。

また、この調査で基準値を超える有害物質が検出された場合に備え、ボーリング調査を行う詳細調査や汚染土壌を入れ替えるなどの費用として1600万円を計上している。

委員 平成16年度末を持って、小学校市費事務職員の引き揚げが行われようとしているが、職員引き揚げに伴う事務配分や人事配置の考え方について伺いたい。

総務調整室長 これまでの市費事務職員の主な事務は、市の予算執行に係る財務会計端末処理や修繕の発注等であったが、今後は、これらの事務を市教委と県費事務職員で分担して対応していくこととしている。

人事配置については、引き揚げ職員のうち5名を、今回、県費事務職員との事務配分の中で市教委が担当することとなった財務会計端末処理等の業務に充てる考えである。

反対意見 平成17年度では、配偶者特別控除の上乗せ部分をはじめ、高齢者交通費助成制度や福祉金制度等が廃止されようとする一方で、引き続き中央北地区整備事業などに多額の公金が投入され、住民本位の予算編成がなされているとは言い難い。

加えて、平成16年度一般会計予算審査特別委員会が付した付帯決議に沿った形で実行されておらず、この

ような方針のもとで編成された本予算案には賛成できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中、新たな事業に取り組みられていることを評価する。

昨年付された付帯決議については、その内容に沿った取り組みが不十分であり、施政方針で示された「変革の加速」が感じられないことから、今後は、事務事業の果敢なる見直しを図り、市民と協働のまちづくりの実現に向け、効果的・効率的な行財政運営に努められるよう強く要望し、新年度予算案に賛成するものである。

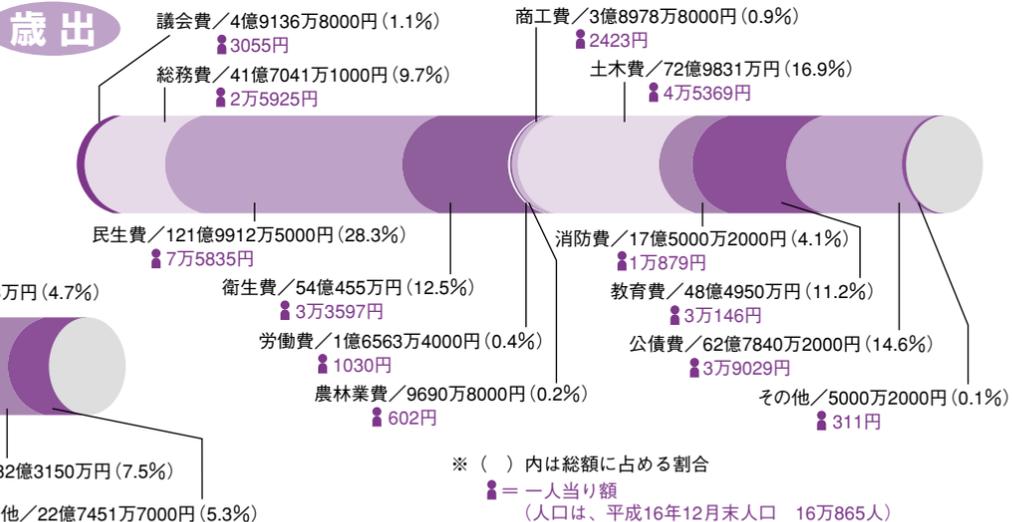
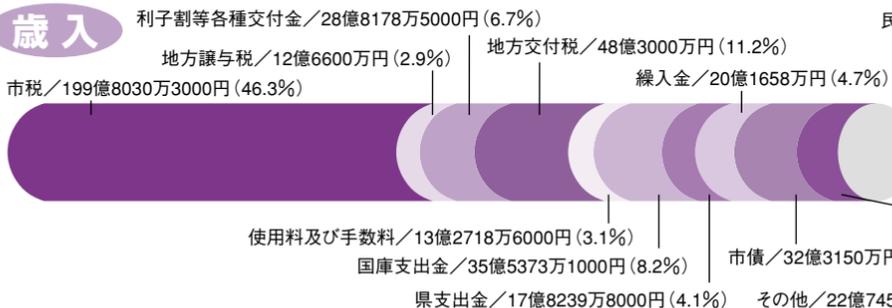
付帯決議<要旨>

当特別委員会は、平成16年度予算審査特別委員会が付した付帯決議に沿った改善が、遅々としている部分もあることなどから、以下の事項について、ここに要望する。

- 平成16年度予算審査特別委員会が付した付帯決議のうち、「委託料の見直し」に係る「契約額の適正化に関する事項」及び「委託業務の質的・量的内容の担保に関する事項」について、さらに積極的な検討整理をされたい。
- 「路線バス運行支援事業」における運行事業者への補助金執行に際し、慎重な対応をされたい。
- 小学校における「防犯カメラ設置」に関し、学校現場の実情等も考慮した検討をされたい。
- 特殊勤務手当について、速やかに整理・見直しを図られたい。



一般会計予算
総額 431億4400万円
 対前年度伸び率 △8.4%



特別会計

国民健康保険事業 特別会計

「課税方式」変更への対応は

委員 平成17年度から実施される「旧ただし書き方式」への課税方式変更に伴う影響と、その対応策について伺いたい。

保険税収納課長 課税方式変更により負担増となる加入者は、全体の約2割と見込んでおり、新たな滞納者を増やさないように、激変緩和措置

などの活用や納税相談を強化し、収納率向上に努めたい。

反対意見 課税方式変更に伴い低所得者や多人数世帯に対して大幅な負担増を盛り込んだ予算案であり、賛成できない。

介護保険事業 特別会計

「減免制度」拡大方針は

委員 低所得者の負担軽減を図るため、減免制度の拡大を図るべきと考えるが、今後の方針を伺いたい。

介護保険担当主幹 減免制度については、平成17年度の第3期介護保険事業計画策定と合わせた中で、他市の状況等も踏まえ検討していきたい。

反対意見 本年10月からは、施設入所者の部屋代などが自己負担になるなど、被保険者の負担を強いる本予算案には賛成できない。

駐車場事業 特別会計

“減少する基金”経営方針を示せ

委員 平成17年度では、駐車場事業の財源不足を補うための基金繰入金

が、前年度と比べ、1271万円増額の4322万4000円となっているが、今後の基金減少を考慮した経営方針について伺いたい。

交通対策課長 新年度から、1日利用券や定期券の新設・利用可能日の拡大など、利便性の向上を図り、利用者のニーズに応えるとともに、業務委託料を精査するなど、効率的な事業経営に取り組みたい。

交通災害共済事業 特別会計

審議会委員報酬の目的は

委員 平成17年度では、交通災害共済審議会委員5名分の報酬として、11万5000円が計上されているが、どのような執行目的か伺いたい。

交通対策課長 共済見舞金の支給に関し、疑義が生じたときに開催する交通災害共済審議会2日分の委員報酬として計上している。

住宅街区整備用地 先行取得事業特別会計

購入予定地の実勢価格を問う

委員 平成17年度では、土地開発公社用地の買い戻しの予算として、公有財産購入費に28億円が計上されているが、購入予定地の実勢価格について伺いたい。

中央北地区整備室主幹 買い戻し予定地の面積6305平方メートルの実勢価格は、7億8812万5000円である。
反対意見 同公社の健全化を目的とした事業であるが、市民に負担をかける内容となっており、本予算案には賛成できない。

老人保健事業 特別会計

医療費の動向を聞く

委員 平成17年度では、本事業加入者を1万6183人と推計し、その加入者に係る総医療費のうち、医師等に支払う医療給付費分などが前年度と比べ10億5300万円増額の127億4000万円と見込まれているが、医療費の動向などについて伺いたい。

保険年金課長 平成17年度では、加入者1人当たりの医療給付費等を前年度より9万9573円増の78万7246円と見込んでおり、加入者数は減少しているが、医療費は増加傾向にある。



下水道事業 特別会計

使用料徴収の委託方法は

委員 平成17年度では、「使用料・負担金徴収事業」の委託料に1億1426万4000円が計上されているが、下水道使用料徴収の委託方法について伺いたい。

下水道普及課長 下水道使用料は、水道メーターの数値を利用して算出しており、徴収に係る費用を水道局と案分して負担している。

反対意見 市民生活に不可欠な下水道使用料に消費税が転嫁されており、本予算案には賛成できない。

用地先行取得事業 特別会計

買収用地選定の考え方聞く

委員 本特別会計は平成17年度から新設され、「土地開発公社用地買い戻し事業」に35億円が計上されているが、買収用地選定の考え方について伺いたい。

財政課長 買収用地については、具体的な用地決定をしていないが、将来の活用方法や売却等の検討を行い選定していきたい。

反対意見 用地選定など具体的方針が未確定な現状で予算計上された本予算案には賛成できない。

農業共済事業 特別会計

本事業は、水稲が病害虫、風水害、干害などによる被害を受けたとき、共済保険により補償することで、農業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

平成17年度では、事業総額を前年度と比べ、71万円減額の2486万7000円で当初予算が編成されている。

公営企業会計

水道事業会計

水道料金の値上げ 新年度予算の影響額は

委員 本年4月から水道料金の改定が予定されているが、値上げによる平成17年度予算への影響額について伺いたい。

水道局長 料金改定による給水収益（料金収入）の影響額は、平成17年度に見込んである有収水量（料金徴収の対象となる水量）等に基づき、

給水収益の比較を行うと、3億349万5000円の増額収入となる。

しかしながら、17年度は前年度に比べ、有収水量が減少すると見込んでいるため、給水収益額は対前年度2億5961万8000円増の33億4440万円を予算計上している。

反対意見 水道料金の大幅な値上げを含んだ予算内容や、その料金に対して消費税が市民転嫁されており、市民に負担をかける本予算案には賛成できない。

病院事業会計

「後発医薬品」 導入効果を聞く

委員 かねてより後発医薬品（新薬の特許期間満了後に安価で発売される薬品）の使用による経費節減への対応が問われているが、導入した場合の経費面での効果について伺いたい。

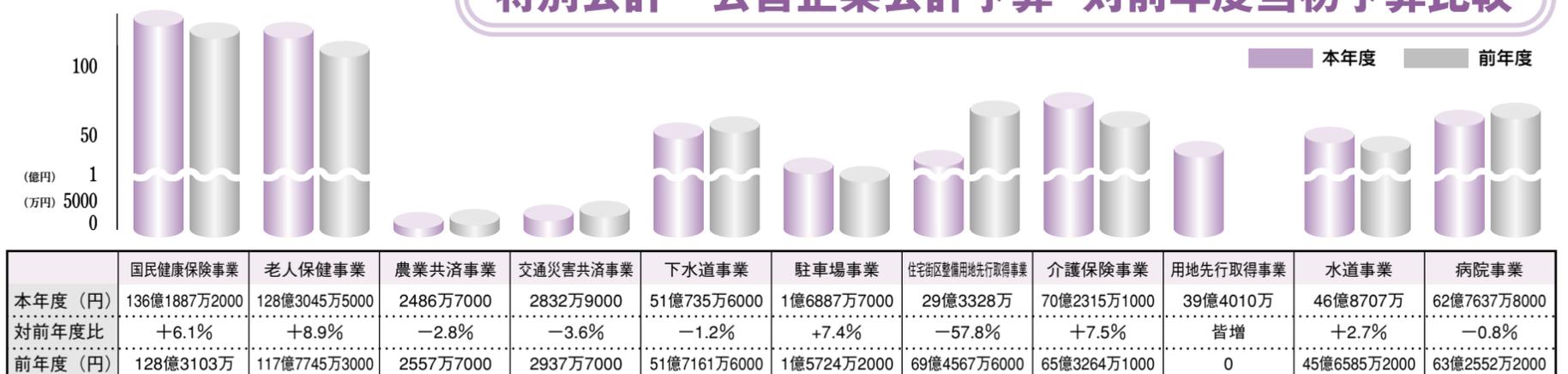
川西病院事務長 後発医薬品の導入については、院内の薬事委員会で検

討を重ねている状況にあり、対応可能とする薬品の経費面での効果については、現在の試算の段階で約8000万円の節減が図れるとしている。

しかし、導入に際しては、品質情報の入手や供給の安定化、患者への影響や医師・薬剤師の対応など、様々な問題があり、引き続き検討を要すると考えている。

反対意見 市民の命を守るべき病院事業に消費税が転嫁されており、本予算案には賛成できない。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

指定管理者指定の手續等に関する条例制定で論議 一般会計(諸収入)補正予算も 総務常任委員会

■川西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の制定について

本案は、指定の手續等に関する条例の制定と、これに関連する各施設の設置及び管理に関する条例の規定整備を合わせて行おうとするものである。

問 候補法人等の選定に関する条文中に「経費の縮減」という文言が明記されているが、これに対する基本的な考え方を伺いたい。

答 当該条文中の「公の施設の適切な管理及び管理に係る経費の縮減が図れること」は、候補法人等を選定する一つの要素であり、単に経費節減面だけを考慮して規定を整備するものではない。

◇ ◇ ◇

修正案 以下の項目で修正する。

1. 「市長及び議員並びにその家族等が経営する法人等は、指定管理者の申請はできない。」を加える。
2. 『経費の「縮減」を経費の「効率性」』などに改める。
3. 「労働基準法等関係法令を遵守した労働条件を確保する。」を加える。
4. 「個人情報の取扱等」や「情報公開」に関する条文を加える。

修正案賛成の意見 市民に理解され、

行政の姿勢をわかりやすくするため、修正案に賛成する。

修正案反対・原案賛成の意見 「縮減」の意味する低コストは、財政状況を考えると必要であり、「効率性」に修正することは本来の意味から逸している。また、修正案は一定理解はできるものの、原案で十分に目的は達成できると考えており、修正案に反対し、原案に賛成する。

■平成16年度川西市一般会計補正予算(第5回)〈分割付託〉

問 今回の補正では、他団体ごみ焼却負担金6000万円が全額補正減となっているが、減額理由を伺いたい。

答 近隣市から受け入れたごみを焼却するための負担金として、平成16年度当初予算において、6000万円の収入を見込んでいたところである。

本市では、北部処理センターの職員を南部処理センターに配置転換し対応していく予定であったが、職員配置の調整などが難航し、平成16年度では、他都市からのごみの受け入れを見合わせざるを得なくなったことから、今回、全額を補正減しようとするものである。

地区計画・まちづくり推進に関する条例制定を審議 建設常任委員会

■川西市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

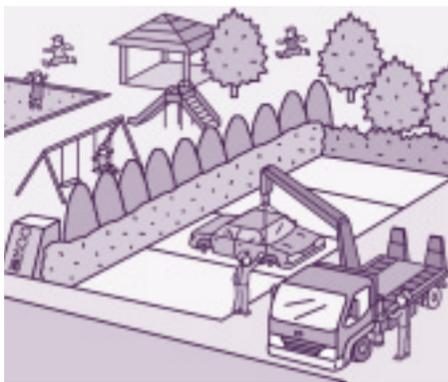
本案は、本市の都市公園における放置された工作物等の除去を円滑に進めるため、その手続き等の規定の整備を行おうとするものである。

問 放置自動車等の工作物に対する市の対応方針について伺いたい。

答 工作物の取り扱いとしては、保管に費用がかかる場合は代金で保管し、所有者が確認でき次第精算するが、確認できない場合は公園管理者に帰属する方針である。

■川西市地区計画及びまちづくり推進に関する条例の制定について

本案は、住民が主体となって行う住み良いまちづくりを推進するため、住民活動の支援のしくみや地区計画等の原案の申し出方法を規定する条例を新たに制定しようとするものである。



問 当該条例により、地域におけるまちづくりを推進するに当たっての市の基本的な考え方を伺いたい。

答 地域におけるまちづくりについては、住民自らが主体的にかかわりながら取り組む必要があり、当該条例制定を契機に、市としても、より積極的に地域に出向き、制度の普及・啓発を図っていく考えである。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会4件(うち、包丁類の販売に関する条例案1件は本会議最終日にて撤回)、文教公企委員会1件、厚生経済委員会8件、建設委員会6件、四つの委員会に分割付託された補正予算1件の計20件です。ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計(教育費)補正を可決 明峰中学校大規模改造事業費減額など 文教公企常任委員会

■平成16年度川西市一般会計補正予算(第5回)〈分割付託〉

問 明峰中学校大規模改造工事において、職員室などの空調設備更新経費等が減額されているが、更新を見送ることとなった経緯を伺いたい。

答 平成15年度に当該大規模工事設計を行った際、既存の空調設備の老朽化が進んでいたことから、平成16年度予算に更新に係る工事請負費を計上したところである。

しかしながら、平成16年度で、本市の財政状況を考慮し、当該工事請負費を見直す中で、空調設備については、継続して使用できるとの判断から、更新を見合わせたものである。

■平成16年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)〈分割付託〉

問 小児科及び産婦人科での患者数減により1億57万8000円が減額されようとしているが、患者数が減少している主な要因について伺いたい。

答 患者数減少の主な要因としては、小児科で、小児救急医療体制が十分整備できていない状況が考えられるほか、産婦人科において、里帰り出産が減少したことにより、前年度と比較すると分娩件数が約60件減少する見込みとなっていることが主な要因であると考えている。



問 患者数減少の主な要因として、小児科で、小児救急医療体制が十分整備できていない状況が考えられるほか、産婦人科において、里帰り出産が減少したことにより、前年度と比較すると分娩件数が約60件減少する見込みとなっていることが主な要因であると考えている。

答 患者数減少の主な要因として、小児科で、小児救急医療体制が十分整備できていない状況が考えられるほか、産婦人科において、里帰り出産が減少したことにより、前年度と比較すると分娩件数が約60件減少する見込みとなっていることが主な要因であると考えている。

福祉医療費助成に関する条例の一部改正を審議 国民健康保険税条例の改正も 厚生経済常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市の福祉医療費助成制度に関する県基準を変更したため、条例の一部を改正しようとするものである。

問 本市の福祉医療費助成制度を見直すに当たっての基本的な考え方について伺いたい。

答 今回の制度改正では、県基準に従って制度改正を行うものであるが、精神障害者医療については、一部市単独事業を継続しており、今後も、可能な限り市単独事業を残す方向で実施したいと考えている。

◇ ◇ ◇

反対意見 現行の福祉医療制度は自治体を守るべき最低限度の内容であるにもかかわらず、障害者の方などにさらなる負担増を求めていることから、本案には賛成できない。

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国民健康保険税の所得割算定方式の変更に当たり、納税者に及ぼす影響を緩和するための激変緩和減免の手續きについて、その申請があったものとみなす、いわゆる職権減免を実施するものである。

問 激変緩和に配慮した減免を行うに当たり、今回、条例改正が必要となった理由を伺いたい。

答 今回の条例改正は、減免対象世帯を追加したことによる市役所窓口での混乱等を、職権減免の適用により緩和しようとするものである。

この適用を行うには、本条例に対し、「減免を受けるものは申請書に必要な書類を添えて市長に提出しなければならない」という趣旨の条文に加えて、職権減免が適用できる内容の付則を追加する必要があるため、条例を改正するものである。

◇ ◇ ◇

賛成意見 職権減免の適用は市民負担の軽減を図るものであることから、本案に賛成する。

審議案件

■全員賛成■
〈条例の制定〉

- 川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(総務)
- 川西市地区計画及びまちづくり推進に関する条例(建設)

〈条例の一部改正〉

- 川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(厚生経済)
- 川西市都市公園条例(建設)
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(同)

〈補正予算〉

- 平成16年度川西市一般会計第5回補正(各委分割付託)
- 平成16年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正(厚生経済)
- 平成16年度川西市老人保健事業特別会計第3回補正(同)

補正(同)

- 平成16年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正(同)
- 平成16年度川西市交通災害共済事業特別会計第2回補正(建設)
- 平成16年度川西市下水道事業特別会計第3回補正(同)
- 平成16年度川西市介護保険事業特別会計第3回補正(厚生経済)
- 平成16年度川西市病院事業会計第2回補正(文教公企)

〈予算〉

- 平成17年度川西市老人保健事業特別会計予算(特別・公企会計予算特別委)
- 平成17年度川西市農業共済事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市交通災害共済事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市駐車場事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市介護保険事業特別会計予算(同)

〈その他〉

- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更(総務)

- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること(厚生経済)
- 農作物(水稲)共済特別積立金の取崩し(同)
- 市道路線の認定(建設)

■賛成多数■
〈条例の制定〉

- 川西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例(総務)
- 川西市福祉医療費の助成に関する条例(厚生経済)

〈予算〉

- 平成17年度川西市一般会計予算(一般会計予算特別委)
- 平成17年度川西市国民健康保険事業特別会計予算(特別・公企会計予算特別委)
- 平成17年度川西市下水道事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市住宅街区整備用地先行取得事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市用地先行取得事業特別会計予算(同)
- 平成17年度川西市水道事業会計予算(同)
- 平成17年度川西市病院事業会計予算(同)

■賛成少数■
〈条例の制定〉

- 川西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例修正案(総務)

【請願】

- 「日本政府に、2005年の核不拡散(NPT)再検討会議にむけ積極的役割を果たすことを求める」意見書採択を求める請願書(議会運営)
- 公契約法に関する請願書

■不採択■

- 「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書採択を求める請願書(総務)
- 教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書(文教公企)

■継続審査■

- 「人権侵害の救済に関する法律の早期制定を求める意見書」の提出を求める請願書(厚生経済)
- 高齢者交通費助成の休止に関する請願書(同)

【注】()は付託された委員会です。